

<プレスリリース>

バイデン新大統領のもと、米国はパリ協定に復帰へ

問われる日本の 2050 年脱炭素への道筋 まず脱石炭を

2020 年 11 月 8 日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

代表 浅岡美恵

深刻なコロナ禍と気候危機という人類史的課題の中、世界の注目を集める米国大統領選挙でバイデン候補が当選確実となった。バイデン氏の当選を心から歓迎し、長期的展望をもって米国と世界に展望を開いた米国市民に敬意を表する。世界最大の大国である米国で、科学に目をつぶり、国と世界を分断し、さらにその分断を深めようとしてきたトランプ政権が終わり、バイデン新大統領のもとで速やかにパリ協定に復帰することになる。もはや一刻の猶予もない。世界平均気温の上昇を 1.5°C に止めるというパリ協定の目標のために、2050 年までに脱炭素を実現し、そこに至る過程として、2030 年までに 45~50% の排出削減を実行しなければならない。

米国では、気候対策に背を向け、パリ協定を離脱したトランプ政権の下でも、多くの自治体、企業、市民らが、“We Are Still In（我々はパリ協定に留まる）”と宣言し、パリ協定の実施を先導してきた。さらにバイデン政権下で、コロナ禍での雇用や経済の再構築における投資を活かし、脱炭素化を加速させようとしている。バイデン氏は、気候変動対策へ 2 兆ドルを投資し、2035 年には発電部門の CO₂ 排出をゼロにすると公約している。さらに運輸部門や建築部門の取り組みも加速させ、それらの移行により雇用を創出する方針だ。グリーン・リカバリーの動きは既に欧州などで動き出しているが、米国の参加によって、世界の脱石炭・脱化石燃料、再生可能エネルギー 100% への転換は、一層加速するだろう。

日本政府は遅まきながら今年 7 月から非効率石炭火力発電の休廃止に向けて議論を始め、10 月 26 日、ようやく菅首相が 2050 年脱炭素を宣言した。しかし、その実現に向けた方針に長期的展望はなく、石炭火力発電の新設・リプレースを推進するという従来のエネルギー基本計画の枠内に留まっている。事故等のリスクの大きい原子力発電への依存による気候危機の解決はありえず、国民の支持も得られない。まず 2030 年までの温室効果ガス排出削減目標を「1990 年比で 50% 以上削減」へと大幅に引き上げ、遅くとも COP26 グラスゴー会議までに国連に提出すべきである。その目標の実現に向けては、夢想的な革新的技術に頼み対策を先送りするのではなく、2030 年の石炭火力フェーズアウトを目標に定め、省エネを徹底し、再エネ 100% への転換に向けて再エネの主力電源化に必要な投資を促し、制度整備を急ぎ、グリーンな雇用を拡大していくべきだ。安全な気候・環境と持続可能な経済の構築に動き出す世界の流れに追いつく最後の機会を逸してはならない。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<https://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: kyoto@kikonet.org